

AEON
Magazine

February
2019
Vol. 64

Fully Global, Truly Local

Interview

谷 真海

アスリート



特集

共生社会を目指して

～障がい者の活躍を推進する取り組み～



AEON

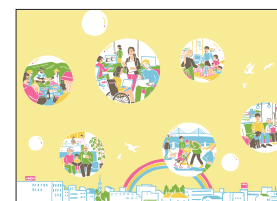
特集 共生社会を目指して ～障がい者の活躍を推進する取り組み～

多様性を尊重し合い、誰もが能力を発揮できる
社会を目指す活動が加速している。
イオンでは多様な人材が活躍することが企業の成長の礎になると考え、
グループを挙げてダイバーシティ経営を進めている。
今号では、人材に対するイオンの考え方を伝えるとともに、
パラスポーツを通して共生社会への理解を深める取り組みや、
障がい者が活躍するための仕組みづくり、現場の事例などを紹介する。
巻頭インタビューでは、パラトライアスロン選手として、また、
企業人としても活躍する谷真海氏にお話を伺った。

Illustration by MASAKO FUJIMOTO

AEON
Magazine

February
2019
Vol. 64



Cover Art by MIMOE

イラスト、切り絵、壁画など幅広く手がける作家。しゃぼん玉に障がいの有無、国籍、年齢、性別の違いを超えて様々な人たちが暮らす様子を描き、イオンが目指す共生社会を表現。

発行日：2019年2月28日
発行所：イオン株式会社
コーポレート・コミュニケーション部
〒261-8515
千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
TEL：(043) 212-6061
ホームページ：http://www.aeon.info/

この冊子はイオンの情報誌です。
Aeon(イオン)はグループの総称です。
本誌上における社外からの寄稿や発言は、
必ずしも当社の見解を表明していません。



じもの力 ¹⁴

やさしい辛味で香り豊かな大粒山椒
朝倉さんしょ (兵庫県但馬地域)

但馬地域にある養父市八鹿町朝倉の地名由来する「朝倉さんしょ」は、江戸幕府に献上されていた一級品。昼夜の寒暖差の大きい気候が、上質で大粒の実を育みます。特徴は、やさしい辛味と柑橘系のフルーツを思わせる豊かな香り。佃煮にしたり、瀬戸内海沿岸に春を告げる食「イカナゴのくぎ煮」と炊き合わせたりすると、山椒の香りが楽しめ、ご飯のお供にぴったり一品になります。



イオンの「フードアルチザン(食の匠)」活動として、地域と連携し「兵庫県但馬朝倉さんしょ食の匠推進協議会」を設立。郷土の味を守り続ける生産者の皆さまとのパートナーシップのもと、伝統的な食材や技術の継承に取り組んでいます。
http://www.foodartisan.jp/

Illustration by AYA COHARU

contents

01 - じもの力

02 - 特集

共生社会を目指して ～障がい者の活躍を推進する取り組み～

Interview

心のバリアフリーを実現するために
谷 真海 アスリート

パラスポーツ体験から生まれる応援の声

誰もが当たり前に関われる社会をつくる

適材適所で多様な個性を活かす

11 - 企業使命を果たすために
～SDGsの達成につなげるイオンの事業～

SDGs SPECIAL INTERVIEW

共通の想いを抱いてさらなる協働を
佐藤守正 株式会社エフビコ 代表取締役社長

14 - 美味礼賛

15 - GROUP NEWS

17 - 公益財団法人イオン環境財団が
「第5回生物多様性みどり賞」を実施

日本特有の意識も
変化の時代へ

私は、16年前から義足の生活になりました。この時から、それまで気にも留めなかった、ちょっとした段差や、歩きにくい道など、社会の中にある不便に気づけるようになりまし。当時比べて駅のエレベーターやスロープなど、社会のインフラは格段に進歩しましたが、これからは、こうしたハード面に加えて、人の心の中のバリアフリーを目指す時代なのだと思います。

日本人は、障がい者や外国人に対して、声をかけることを躊躇してしまう、あるいは、大げさに接してしまう傾向があると思います。優しさはありながらも、一歩勇気が出なかったり、特別視したりということが多かった。これは、経験にも左右される問題で、いまは、外国の方も多く見かける時代になり日本人の意識にも変化が生じています。接する機会が増えることによって、外国の方にも障がい者にも、よりよいコミュニケーションが取れるようになっていくのだろうと思っています。

アスリート

谷 真海

Mami Tani

心のバリアフリーを 実現するために

パラアスリートとして数々の実績を残し、社会人としても第一線で活躍する谷さん。
これからの社会への希望、企業への想いについて語っていただいた。

ヨーロッパに遠征に行く機会が多く、ここには、心のバリアフリーに気づかせてくれる社会がありました。ヨーロッパでは、障がい者を街中で普通に見かけます。当たり前のように一人で行動していて、日常生活の中で自立しているのです。いまは、技術が障がいをサポートしてくれて、いい義足ができれば行動の自由度も広がります。しかし、周りが過剰に気を遣い過ぎることで、逆に障がいというものを意識させてしまうこともあります。特別扱いせず、健常者と同様に接することで障がい者も自立できるのだと思います。

スポーツの分野では、健常者とパラスポーツの選手が同じ場所で一緒に練習していて、環境面でも壁がありません。こういう部分は大いに参考にすべきだと思います。2012年のロンドン大会の時、イギリスではテレビが連日試合を放映して、パラスポーツへの関心が一気に高まりました。競技として、純粋に観戦を楽しむ人が沢山いたのです。あの大会を境に、障がい者への意識も変わり、雇用の面でも飛躍的に進展したそうです。このように、スポーツが契機となって社会が変わっていくという意味で、パラスポーツは重要な役割を果たしたとも言えます。

障がい者の特性を 個性とみなす時代へ

現在、メーカーのCSRの部署に所属しています。その仕事の 일환として講演活動や広報活動を通じてパラスポーツの認知度アップに取り組みながら、人々とふれ合うことができ、大変やりがいを感じています。企業は、障がいの有無にかかわらず社員の個性を認め、適材適所でその能力を活かしていくべき。皆が混ざり合って、特徴を活かし合い、また、補い合っていく、そんな企業風土が理想だと考えています。

イオンには、お客さまに近い企業として、障がいのある人のみならず、色々な人種、国籍、言語のあらゆる人たちに目線を合わせた企業であってほしいです。お客さまにとっても、社員に対しても、それぞれの立場に立った店舗づくりや、職場づくりで、真のダイバーシティ社会をつくり上げていただきたいです。また、パラスポーツについては、1つの競技として興味をもって応援して下さる人が増えると思います。選手にとって、観客の声援は大きな力となり、それにより選手のパフォーマンスも変わるものです。パラスポーツを積極的にPRしてくださるなど、店舗という場を活用した情報発信をしていくことに期待しています。

「障がいがあっても、
その人の個性を活かせる
社会であってほしい」



Profile

大学在学中に骨肉腫発症により右足膝以下を切断。卒業後、サントリーに入社し、2017年パラトライアスロン世界選手権で優勝、2020年に向けて期待が膨らむ。講演活動など幅広く活躍中。

Photo by 竹見脩吾



イオンモール幕張新都心(千葉県)で開催されたパラスポーツイベントの様子。お客さまがアスリートと一緒に車いすフェンシングやブラインドサッカーを体験した。また、人気芸人も多数参加し、笑いを交えながらパラスポーツの魅力を伝え、会場を盛り上げた



音の鳴るボールでプレーするブラインドサッカーを子どもたちが体験。地元のブラインドサッカーのチームを相手に目隠しをつけてプレイに挑戦した



「平成30年度千葉県障害者スポーツ交流大会」にグループ社員23名がチームイオンとして参加。社員の家族も同行し、シッティングバレーボールやポッチャの試合に大きな声援を送った



2018年にイオンレイクタウンで開催されたパラスポーツイベント。車いすバスケットの選手がシュートを決めると、会場から大きな歓声が上がった。お客さまも実際に車いすに乗ってシュートを体験していただいた

パラスポーツ体験から 生まれる応援の声

——多様な個性を尊重し合うことが共生社会の実現につながる。イオンでは店舗を活用してパラスポーツの魅力を発信するイベントを開催。お客さまに競技の魅力と障がいを持つアスリートの卓越した技能を紹介している。

お客さまが「パラスポーツの魅力に出会う場所」を目指して

ここ数年、パラスポーツが注目を集めている。こうした機運を、日々接する地域のお客さまと共有し、さらに盛り上げていくため、各地のイオンの店舗では自治体が主催するパラスポーツイベントを行っている。

2018年7月、イオンレイクタウン(埼玉県)では埼玉県主催のパラスポーツイベントを開催した。当日は、車いすバスケットボールやブラインドサッカーなどの競技体験が行われたほか、国際大会で活躍するトップアスリートが迫力のプレーを披露。参加したお客さまからは、「初めてパラスポーツを体験したがとても楽しかった」「車いすであんなに早く動けるなんて感動した」「プレーがかっこよくて障がい者のイメージが変わった」などの声が寄せられた。店舗という日常の場所でパラスポーツイベントを開催することによって、パラスポーツに馴染みのないお客さまにも魅力を知っていただくことができる。これは、共生社会の実現に向けて、

お客さまにとって身近な存在であるイオンが果たすべき役割だ。

イオンでは2018年より、「日本障がい者スポーツ協会(JPSA)」のオフィシャルパートナーとなり、長期的なパラスポーツの普及・支援に力を入れている。各地の店舗でパラスポーツ体験会を随時実施するだけでなく、健康を意識するシニアのお客さまにも参加していただけるよう、ポッチャを気軽に体験できるコミュニティをつくる計画がある。今後は地域のコミュニティ形成にもパラスポーツを活かしていく予定だ。

店舗を活用したパラスポーツの魅力を発信する取り組みに加え、イオンでは社員に向けて多様性への理解を深め、互いに尊重し合う意識を高める取り組みを推進。その1つがユニバーサルマナー検定の取得だ。2020年までに管理職を中心に多くの社員が同検定を取得することを目指す。また、グループ企業が参加する社内パラスポーツ大会を実施するほか、自治体が開催するパラスポーツ大会にもイオンチームとして積極的に参加。職種や役職、障がいの有無に関係なく社員一丸となって取り組んでおり、社員にもパラスポーツファンが増えていく。

今後もイオンではパラスポーツを身近に触れる機会を積極的に創出し、イオンならではの共生社会のかたちを築いていく。

〈 アビリティーズジャスコの就労移行支援事業 〉



販売接客業
訓練

店舗での接客対応やレジ操作、ラッピング、店舗ディスプレイなどのスキルを訓練。実地訓練を通してスキルアップを図る

事務系
訓練

パソコン操作の基礎訓練や、ビジネス文書作成の訓練、電話対応など、社会人として必要なスキルを身に付ける訓練を実施



就職活動
支援

就職活動に向けて、履歴書作成や面接の訓練、ビジネスマナーの訓練などを実施。就職活動をトータルでサポートする



職場定着
支援

定期的な面談や会社訪問を通して、就労中での不安や困りごとをヒアリング。働きやすい状態をキープできるようにサポートする



2017年度アビリティーズジャスコの

職場定着率*

92.8%

就職先実績：(株)トヨタレンタリース千葉、(株)サイバーエージェントウィル、(株)薬王堂、IMSグループ 利府仙台北ロイヤルケアセンター、パナソニックリビング北海道・東北(株)、イオンリテール(株)、(株)ジーフット(一部抜粋・敬称略)

誰もが当たり前 働ける社会を つくる

——企業の発展は多様な人材の活躍があつてこそ成し遂げられる。イオンではダイバーシティ経営の一環として、障がい者社員の活躍推進に取り組んでいる。

障がい者社員1万人が活躍する 企業グループに

お客さまに選ばれる企業となるためには、環境の変化やお客さまのニーズを先取りし、変革していくことが必要だ。イオンでは、多様な人材が活躍することがお客さまへの価値

提供につながり、企業の成長に欠かせない原動力になるという考えから、ダイバーシティ経営を推進している。この推進策として、2014年から毎年取り組んでいるのが「ダイ満足」アワードだ。グループ企業が集まってダイバーシティ経営の推進における自社の取り組みを発表し、ベストプラクティスを共有。優れた取り組みを表彰する。これにより、グループ企業が切磋琢磨しながらダイバーシティ経営に取り組む風土を醸成している。

「ダイ満足」アワード」のノミネートで最近増えているのが、障がい者活躍推進の取り組みだ。イオンでは2020年までにグループで障がい者社員1万人、障がい者雇用率3%を達成するという目標を掲げている。障がい者社員が様々な現場で能力を発揮して活躍できるように、グループを挙げて環境づくりに取り組んでいく。

店舗には障がいがある方をはじめ、様々なお客さまが来店される。障がい者社員の活躍の場が広がることは、新しい視点に立った商品開発やお客さまサービスの向上にもつながっていく。

先入観をなくし、 障がいへの理解を深める

イオンでは早くから障がい者活躍に向けた取り組みを実施してきた。始まりは1983

信を持って、希望企業に就職するケースも多い。

一方で同社は、企業と連携して障がい者が活躍できる職場環境の整備にも力を入れている。近年は発達障がいやうつを含む、精神障がいを抱える人が増加。こうした障がい者に対してどのような理解・配慮が必要なのかを知ることが、企業に求められている。そこで、同社では障がい者を受け入れる企業の社員に向けたセミナーを実施。また、業務マニュアルや制度づくりのアドバイスをを行うほか、実際に企業を訪問して障がい者が能力を発揮するのに適した業務の選定を行うこともある。例

年に遡る。アビリティーズジャスコ(株)は障がい者が中心になって運営する書店「スクラム」をオープンした。店名には「障がい者と健常者が手を取り合おう」という意味が込められている。軽くて小さい商品である書籍ならば、車いす社員でも接客・販売ができるのではないかと考えた。当初から車いすで作業しやすいように書棚を低く設計。また、聴覚障がいがある社員でもお客さまと対話できるように専用ブザーを用いるなど、障がいがあっても不便に感じることなく働ける工夫をした。障がい者に接客業は難しいと考えられることが多い中で、どうすれば障がい者が活躍できるかという視点で店舗づくりに挑んだ先進的な取り組みだったといえる。

アビリティーズジャスコは長年の「スクラム」運営を通して、店舗で障がい者が活躍するノ

就労移行支援事業とは

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの1つ。一般企業への就労を希望する障がいのある方(65歳未満)を対象に、安心して就労生活が送れるように、職業訓練や就職活動支援、就職後の定着サポートを行う

利用対象となる要件

- ① 障害者手帳をお持ちの方
 - ② 自立支援医療制度をお使いの方
 - ③ 医師の診断書をお持ちの方
- 上記のいずれかが必要になります

店舗で障がい者雇用を進めるにあたり、受け入れ体制の整備をどのように進めるかが課題となる。これを解決し、障がい者が活躍する環境を整えるために、イオンではグループの特例子会社であるアビリティーズジャスコのノウハウを活用。障がい者が「いきいき」と活躍し続けることを目指す取り組み「いきいきイオン」を実施している。

2018年秋、イオンモール幕張新都心（千葉県）に新店するグループ企業4社が合同で就労を希望する障がい者を対象とした会社説明会、職場見学会、職場実習を実施。本年1月、各社1名ずつ入社した。障がい者社員はチームとなつて共通の勉強会に参加しながら各社の店舗業務を行う。当面はアビリティーズジャスコの社員が障がい者社員と企業のサポートに入る。これにより、障がい者社員にとっては就労の不安が軽減される一方、各企業にとっては障がい者雇用のノウハウを学ぶ機会となる。

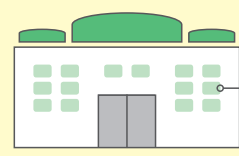
障がい者と企業がともに成長できる仕組みを

当初からリーダー職を志望して入社した。「今後は新しいチームの創設にも関わりたい」と話す。

同社では今後さらに多くの店舗への商品陳列チームの導入を目指していく。

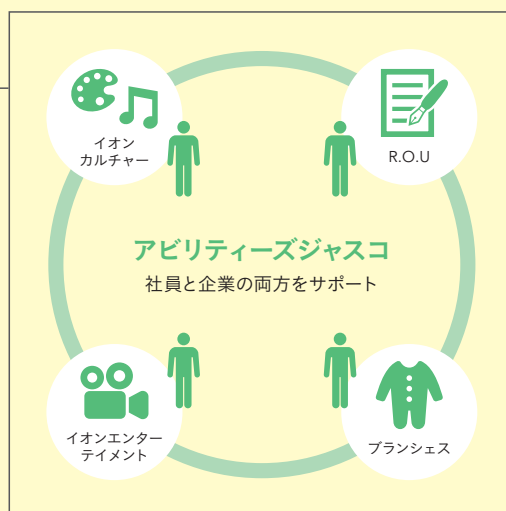


イオンの障がい者雇用の新たな仕組み



イオンモール
幕張新都心

雑貨専門店を運営するR.O.U(株)、カルチャー教室を運営するイオンカルチャー(株)、映画館「イオンシネマ」を運営するイオンエンターテイメント(株)、ベビー・子ども服専門店を運営するブランシェス(株)の各社へ1名ずつ障がい者社員が入社。4人はチームとなり共通の勉強会に参加しながら、各社の店舗業務にあたる。アビリティーズジャスコが障がい者社員と企業をサポートする



適材適所で 多様な個性を 活かす

——誰もがやりがいを感じながらいきいきと働けるように、イオンでは適材適所で個性を活かす取り組みを実施している。

店舗で活躍する 障がい者社員

まいばすけっと(株)では2015年に障がい者社員だけでグループをつくり、複数の店舗を回って品出し作業を行う「商品陳列チーム」を結成した。同社が障がい者の能力を活かす方法を模索する中で着目したのが、通常レジ業務の合間に行う品出し作業だった。時間のかかる品出し作業を商品陳列チームが専門に

行うことで、店舗運営の効率化を目指したのだ。同社では商品陳列チームの活躍の幅を広げるため、あらかじめ決められた店舗を回る仕組みをつくり、体調に配慮し適切な業務ペーシングをはかるとともに休憩の取り方を工夫。また、定期的に面談を実施して障がい者社員の相談に乗り、就労の定着を図った。

その結果、当初の想定を上回る成果が生まれた。新たに品出しを担当する商品数を増やしたほか、新店舗開業前の商品陳列も同チームの業務になった。現在は東京都南部と神奈川エリアの18店舗で9チーム（65名）が活躍。同社の障がい者雇用率は4%を超えている。

まいばすけっと仲町台駅前店（神奈川県）で商品陳列チームのリーダーを務める一柳は、



「チームとして成長していきたい」と一柳。特別支援学校から生徒の職場体験の依頼が増え、受け入れ対応も行う

イオンではこの取り組みを通して、障がい者社員と企業の双方の理解を深め、障がい者社員の活躍の場を広げていく考えだ。

今回参加したイオンカルチャー(株)では、本取り組みをきっかけに業務マニュアルの改訂を実施。結果として、障がい者に限らず新たな社員の受け入れにも役立つマニュアルが完成した。入社した障がい者社員は、個性に応じカルチャー教室の会場設営、講座の準備を始めとする多様な業務を担う。

今回の「いきいきイオン」の取り組みには定員を上回る希望者が集まった。これはやりがいのある仕事に就いて自分らしく働きたいと考える障がい者が多くいることの表れだ。一方、イオンの店舗には障がい者が能力を発揮し、活躍できる場が多数ある。「いきいきイオン」の取り組みによって今まで以上に障がい者と企業の接点を生み出すことで、イオンは障がい者が活躍する機会の拡大を目指す。働きたいという障がい者のニーズに応えるために、今後は「いきいきイオン」の展開を拡大し、グループに根付かせていく。

誰もが当たり前前に個性と能力を発揮して活躍する。その環境と仕組みをつくることがお客さま満足度の向上につながる。共生社会の実現を目指して、イオンはこれからも挑戦を続けていく。



第7回

食品トレーの回収とリサイクル

循環型社会の実現を目指して

さらなるお客さまの意識向上のために

使用済み食品トレーは大切な資源で

回収を行うことで合理化を図っている。

送る、納品車の戻り便で使用済みトレー

完成されるもの。効率性を問われる配

食品トレーメーカーが一体となって初め

このような資源循環は、お客さま、店舗、

お客さまが購入する。

売場に並んだトレーを使用した商品を

レールとして店舗に戻ってくる。そして、

工場では、様々な色、形のトレーを高度

な技術を用いて選別・洗浄・粉砕などの

工程を経て、トレーに再生。再び食品ト

レーとして店舗に戻ってくる。そして、

お客さまが購入する。

と、削減効果は1万9206トン^{※2}。リサイクルトレーの生産では、原油から新たに食品トレーを生産する場合に比べて、CO₂の排出量を抑制することが可能となる。イオンの店舗では、お客さまにリサイクルすることによる効果を伝えるため、CO₂削減量を記したポスターを提示。回収ボックスの利用促進を図っている。

お客さまが、店舗の回収ボックスに使用済みトレーを入れるところから始まるリサイクルのループ。こうして回収されたトレーは、食品トレーメーカーの協力のもと、リサイクル工場に集められる。工場では、様々な色、形のトレーを高度な技術を用いて選別・洗浄・粉砕などの工程を経て、トレーに再生。再び食品トレーとして店舗に戻ってくる。そして、お客さまが購入する。



1. 毎日多くのお客さまが使用済みトレーを店頭回収ボックスに持ち込む 2. リサイクルされ、再び売場に並んだ「エコトレー」^{※3} (P.13 SDGs SPECIAL INTERVIEWにてご紹介) 3. イオン チアーズクラブの子どもたちが株式会社エフビコの関東リサイクル工場（茨城県）を見学



あり、再利用することの意義は大きい。

食品トレーのリサイクル・ループは、お客さまの環境や廃棄物削減への理解が不可欠であり、積極的かつ自発的な行動で成り立つものだ。イオンでは環境に対するお客さまのモチベーションをさらに高めるため、子どもたちを主体としたイオンチアーズクラブの活動の一環として、リサイクル工場の見学会を実施。また、店舗では、実際に回収している廃棄物の種類や回収の手順を学べるイベントなどを催している。

イオンは全国に店舗を有する小売業として、今後もお客さまに呼びかけ、食品トレーの回収拠点としての役割を果たしていく。そしてお客さまや食品トレーメーカーはもちろんのこと、自治体やNPOなど地域のステークホルダーとも連携して、循環型社会の実現と廃棄物ゼロの実現を目指す。資源を有効活用することによる環境保全・脱炭素社会の構築に取り組み、企業の社会的責任を果たす活動を強化していく考えだ。

プラスチックごみに世界規模で関心が高まっている。日本でも、環境省からプラスチックごみ削減に関する戦略が発表され、行政を巻き込んだ動きが加速している。プラスチックは機能性に富んだ素材でもあり、また、再生が可能という点も特徴の一つ。回収、運搬、再生というリサイクルのシステムを整備し、プラスチックごみをゼロに近づける活動に社会の注目が集まっている。

リサイクル・ループの回収拠点として

ごみの埋め立て地が減少していく中で、廃棄物の削減や資源の有効活用に関心が集まった1990年代初頭。イオンでは、プラスチックの食品トレーをリサイクルできる資源と考え、食品トレーの回収を開始した。リサイクル活動は、お客さまの生活に密着したサービスを提供する小売業の責務であるとの認識のもと積極的に取り組んでいる。

食品トレーの回収におけるイオンの2017年度実績は4億3551万枚。毎日、多くのトレーが店舗に持ち込まれる。これは、店舗がトレーの引き取り場所として認識されていることの表れだ。回収した数量をCO₂削減量に換算する

SDGs SPECIAL INTERVIEW

共通の想いを抱いて さらなる協働を

株式会社エフピコ 代表取締役社長

佐藤守正氏

当社は、食品をのせるプラスチックトレイの生産を1960年代にスタートしました。トレイは熱を伝えにくく、クッション性があり、鮮度の保持が可能という特性をもっており、スーパーなどの小売業の皆さんがお客さまへ安全で新鮮な食品をお届けするために必要不可欠な製品であるという想いで取り組んで参りました。

企業の責務として 資源循環の仕組みを構築

90年代からは、プラスチック製品を生産する企業の責務としてリデュース、リユース、リサイクルの「3R」を意識し、エフピコ方式の循環型リサイクル「トレー・トトレ」を開始。お客さまから使用

済みのトレイを回収し、選別・洗浄・粉碎などの工程を経て、リサイクルトレイ「エコトレ®」の資源として再利用します。ここで大切なのはお客さまのリサイクルの意識です。この循環は、お客さまが使用済みトレイをきれいに洗浄し、わざわざ店頭にご持参していただくところから始まるといえます。同時に、お客さまと密接な関わりをもつ店舗のご協力も必要不可欠です。トレイの回収拠点となる店舗では、回収場所を確保し、私どもが引き取りに伺うまで、嵩張るトレイを保管していただく必要はありません。回収ボックスの設置を開始した90年当時は、わずか6店舗でした。それからリサイクルの輪が広がり、今では全国9200カ所まで増加。資源循環の仕組みが、お客さまや店舗のご協力によって浸透していったのだと実感しています。

イオンさんは、環境問題への関心が非常に高く、当社の「エコトレ®」を真っ先に採用してくださいました。また、食品トレイのリサイクルをスタートしてから、拡大していく過程をイオンさんとともに歩ませていただいています。今後も持続可能な社会の実現と環境に対する共通の想いを胸に、ともにリサイクルの拡大を推進していきたいと考えています。



1. イオンの店舗に配布する食品トレイ回収の推進ポスター
2. 回収トレイの選別ライン。知的障がいのある従業員の方が、集中して作業に当たる。エフピコグループでは、370人以上の障がい者を雇用し、適材適所で活躍している
3. エコトレ®は、使用済みの発泡ポリスチレン容器をリサイクル工程を経て再原料化し、成型、再生したもの

バタフライピーティー

【自然が生み出す、天然の青さ】

鮮やかな青色の花「バタフライピー」は、マメ科でハーブの一種。花びらには、アントシアニンが豊富で、健康や美容効果が期待されている。レモンやライムを加えると、紫色に変化するのも醍醐味の一つ。

THAILAND



美味礼賛

食は、健やかな日々をつなぐ糧であり、各国の風土や価値観を物語る文化でもある。そして、おいしい食のあるところには、人々の笑顔があふれている。今号では、そんな笑顔をつくり出す日本・中国・タイの「花を味わう美しいお茶」に美味礼賛。

CHINA



パーバオチャ

八宝茶

【効能高い、華やかな漢方茶】

数種類の薬効素材をブレンドした「八宝茶」。乾燥したクコの実やナツメ、菊の花などに氷砂糖の甘味が合わさり、爽やかな香りにフルーティな味わい。柔らかくなった実も食して、余すところなく楽しめる。

桜茶

【桜が花開く、縁起もの】

桜の芳香が春を感じさせる「桜茶」は、塩漬けされた桜の花に湯を注いだもの。湯の中で花びらが開く様子から「桜咲く」という意味で、縁起がよいとされている。結納などの祝い事で、もてなしに用いられることが多い。

JAPAN



11/9

中国広東省で3店舗目となる
「イオンモール広州金沙」をオープン

イオンモール(株)は、中国広東省広州市の白雲区内に都市型ショッピングモール「イオンモール広州金沙」をオープンしました。イオン広州金沙店を核店舗に約170店舗が出店。「シェア・ジ・オアシス」をコンセプトとし、「心地よく」「くつろげる」空間を提供。25の飲食店が融合し互いに商品を持ち込める食の一大ゾーンや、地域最大級のキッズゾーンなどで新たな価値観を発信します。

イオンモール広州金沙



11/7

イオンの子育て応援アプリで
ママとご家族をサポート

イオンリテール(株)は、イオンの子育て応援アプリ「キッズリパブリックアプリ」の会員を対象に、「※産婦人科オンライン for キッズリパブリック」を開始しました。予約した日時にメッセージチャットや音声・動画通話で、産婦人科医や助産師に無料相談できるサービスです。妊娠から産後期における心身の悩みなど、幅広い相談に専門家が応えし、ママとご家族をサポートします。

※(株)Kids Publicが提供する遠隔健康医療相談サービス

産婦人科オンライン for キッズリパブリック



10/12

イオン(株)が(株)フジと
資本業務提携契約を締結

イオン(株)は、中国・四国エリアで総合スーパーや食品スーパーなどを展開する(株)フジと、資本業務提携契約を締結しました。「中国・四国エリアでNo.1の事業連合体」となることを目指し、商品の共同調達・開発をはじめ、プロセスセンターや物流機能の整理・活用、各種カードの共同利用、ネットビジネスの共同研究・開発など、各分野において同社との協業を進めていきます。

イオン(株)岡田元也社長(左)と(株)フジ尾崎英雄会長(右)



10/1

全国の店舗で
食品ロス削減キャンペーンを展開

10月の「3R推進月間」に合わせ、全国約2,700のイオンの店舗で食品ロス※削減キャンペーンを実施しました。同キャンペーンでは、行政と連携した啓発ポスターの掲示や食品を上手に長持ちさせる保存容器の提案、また食材を無駄なく使えるレシピの紹介や調理の実演を行うなど、お客さまに食品ロスの削減を呼びかけました。

※食品廃棄物のうち、まだ食べられるのに廃棄されている食品

京都市の「食べ残しゼロ推進店舗」認定を取得し共同で実施した「食品ロスを減らそう!」キャンペーン(イオンモール京都桂川)



グリーンアイ
natural



飽きのこないおいしさで、また食べたいとなると好評の「トップバリュ グリーンアイナチュラル タスマニアビーフ」。12月7日、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)対象の同商品のうち、「サーロインステーキ用」と「リブロースステーキ用」2品目の価格をTPPの発効に先駆けて改定し、値下げを行いました。



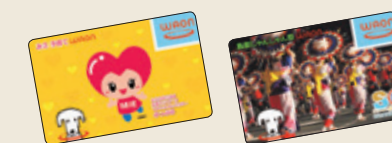
太陽光発電システムの寄贈式



イオンモール ジャカルタガーデンシティで行われた贈呈式。左から3番目がインドネシア募金財団会長

イオンの電子マネー「WAON」(新規発行)

累計発行枚数
約7,429万枚(2018年12月末現在)

11月9日発行
「みえ 子育て
WAON」12月4日発行
「鳥取ちゃんしゃん祭
WAON」

12/3

小売業初、DBJ 格付評価3つ
すべて最高位の「ランクA」を取得

イオン(株)は、(株)日本政策投資銀行(DBJ)が実施する「DBJ健康経営格付」で、最高位である「ランクA」の評価を受けました。これにより、小売業で初めてDBJ環境格付、DBJ BCM 格付、DBJ健康経営格付の3格付※すべてでランクAを取得しました。DBJ BCM 格付は企業の防災・事業継続対策を、DBJ健康経営格付は従業員の健康に配慮した企業の取り組みを評価・選定するものです。

※DBJの格付システムは、独自の手法で企業の取り組みを評価し、その得点に応じて3段階の金利を適用する世界で初めての融資メニューです



12/1

イオン環境財団が香港の小中学校へ
太陽光発電システムを寄贈

(公財)イオン環境財団は、香港の小中学校3校へ太陽光発電システムを寄贈しました。本寄贈は、再生可能エネルギー活用の啓発・普及および環境教育を目的に、同財団設立20周年記念事業として2009年に開始。寄贈先は中国・マレーシア・ベトナム・日本の4カ国、合計48校になります。本年の中国での寄贈は、外務省より「日中平和友好条約締結40周年記念事業」に認定されています。

11/26

インドネシアの地震・津波被災者に対する
緊急支援募金を贈呈

イオンは、9月28日にインドネシア・スラウェシ島で発生した地震・津波の被災者に対する支援募金として、総額1,237万7,871円をインドネシア募金財団に贈呈しました。これは、10月10日～21日の期間、全国のグループ店舗・事業所7,500カ所で行った緊急支援募金に対し、お客さまからお寄せいただいたものです。被災地の1日も早い復旧・復興を祈念します。

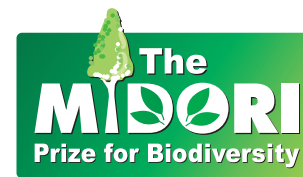
11/12

脱炭素社会の実現に向けて
中部電力(株)と新サービス開始で合意

イオン(株)は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度※が期間満了を迎えるにあたり、中部電力(株)と新たなサービスを提供することで基本合意しました。新サービスは、家庭の太陽光発電による余剰電力を中部電力が募り、イオンの店舗で活用される量に応じてお客さまに「WAONポイント」を進呈するもの。店舗運営におけるCO2排出量削減に向けた施策として推進します。

※再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度

AEON Environmental Foundation Organizes The Midori Prize for Biodiversity 2018 公益財団法人永旺環境財団举办“第五届生物多样性绿色大奖”



公益財団法人イオン環境財団が 「第5回生物多様性みどり賞」を実施

Helping conserve the ecosystem on a global scale

The Midori Prize for Biodiversity, co-organized by the AEON Environmental Foundation and the United Nations Environment Programme's Secretariat of the Convention on Biological Diversity, was held for the fifth time in 2018. It is an international biennial prize that focuses on biodiversity and has been held since 2010. The Prize honors individuals who have made outstanding contributions at the global stage to the conservation and sustainable use of biodiversity in the field of practical action, science, policy or public awareness. It aims to raise awareness of people around the world about biodiversity and to encourage positive environmental activities by showcasing their notable works. Each of the prize winners is awarded a monetary prize of 100,000 US dollars.

为保护全球生态系统做贡献

“生物多样性绿色大奖”是永旺环境财团与联合国环境规划署、生物多样性公约办公室共同创设的生物多样性专项国际奖，从2010年度起隔年举办，2018年度迎来第五届表彰仪式。对在实践中、科学、政策、启发领域中，为保全生物多样性与可持续利用作出有国际影响力贡献的个人进行表彰。该大奖目的在于通过介绍其业绩，唤醒世界各地的人们对生物多样性的关心，促进积极环保活动。每位获奖者将被授予10万美金奖金。



The awards ceremony held in Tokyo on Oct. 31. The three prize winners and Takuya Okada, Chairman of AEON Environmental Foundation (left)表彰仪式于10月31日在东京都内举行。3名获奖者与永旺环境财团冈田卓也理事长(左)

10月31日に都内で行われた授賞式。3名の受賞者とイオン環境財団岡田卓也理事長(左)

地球規模の生態系保護に貢献

2018年に第5回を迎えた「生物多様性みどり賞」は、イオン環境財団と国連環境計画・生物多様性条約事務局が共催する生物多様性に特化した国際賞で、2010年から隔年で実施されています。実践、科学、政策、啓発分野において、生物多様性の保全と持続可能な利用に関し、グローバルなステージで顕著な功績のあった個人を表彰。その業績を紹介することで、世界の人々の生物多様性への関心を喚起し、積極的な環境活動を促進することを目的としています。各受賞者には副賞10万USドルが贈られます。

主催：公益財団法人イオン環境財団
共催：国際連合環境計画・生物多様性条約事務局
後援：環境省

Organization : AEON Environmental Foundation
CO-organization : United Nations Environment Programme
Secretariat of the Convention on Biological Diversity
Support : Ministry of the Environment, Japan



歴代受賞者／Former Prize Winners／历代获奖者

2010 ジャン・ルミール氏 生物学者 探検家 映画製作者 (カナダ) Jean Lemire Biologist, Explorer and Filmmaker (Canada) グレッチェン・C・デイリー氏 スタンフォード大学 教授(米国) Gretchen C. Daily Professor, Stanford University (USA) エミル・サリム氏 インドネシア大統領諮問会議 議長 元インドネシア人口・環境大臣 (インドネシア) Emil Salim Chairman of the Advisory Council to the President of Indonesia Former Minister of State for Population and the Environment (Indonesia) 特別賞 Special Prize アンゲラ・メルケル氏 ドイツ連邦共和国首相(ドイツ) Angela Merkel Chancellor of Germany (Germany)	2012 ファン・カルロス・カスティージャ氏 チリ カトリカ大学 生態学部 海洋生態学 教授(チリ) Juan Carlos Castilla Professor, Marine Ecology, Pontificia Universidad Catolica de Chile (Chile) ロドリゴ・ガメス=ロボ氏 コスタリカ生物多様性研究所 (インビオ) 代表(コスタリカ) Rodrigo Gámez -Lobo President, Instituto Nacional de Biodiversidad (INBio) (Costa Rica) ボ・クイ氏 ベトナム国家大学ハノイ校 自然資源管理・環境研究センター 名誉総長(ベトナム) Vo Quy Honorary President, Center for Natural Resources Management and Environmental Studies (CRES), Vietnam National University, Hanoi (Vietnam)	2014 カマル・バワ氏 アショカ生態学環境研究 トラスト代表 マサチューセッツ大学 ボストン校 特別教授(インド) Kamal Bawa President, Ashoka Trust for Research in Ecology and the Environment(ATREE), India; Distinguished Professor, University of Massachusetts, Boston. (India) アルフレッド・オテング=イエボア氏 ガーナ生物多様性委員会 議長(ガーナ) Alfred Oteng-Yeboah Chair, Ghana National Biodiversity Committee (Ghana) ビビアナ・ヴィラ氏 ビクーニャ/ラクダと環境 学際研究プロジェクト(VICAM)代表 アルゼンチン学術研究会議(CONICET) 主席研究員(アルゼンチン) Bibiana Vilá Director, Vicuñas, Camelids and Environment (VICAM); Principal Researcher, National Research Council (CONICET) Argentina (Argentina)	2016 アルフォンソ・アギーレ=ムーニョス氏 島嶼(とうしょ)生態系保全グループ 事務局長(メキシコ) Alfonso Aguirre-Muñoz Executive Director, Grupo de Ecología y Conservación de Islas, A.C. (Mexico) ユーリ・ダーマン氏 世界自然保護基金ロシア アムール支所 所長(ロシア) Yury Darman Director, Amur Branch, WWF Russia (Russia) ヴァンダナ・シヴァ氏 ナウダーニャ 創設者・代表(インド) Vandana Shiva Founder and Director, Navdanya (India)
--	---	--	--

第5回受賞者／The Prize Winners 2018／第五届获奖者

2018  キャシー・マッキノン氏(イギリス) 国際自然保護連合 世界保護地域委員会 議長 Dr. Kathy MacKinnon (U.K.) Chair, IUCN World Commission on Protected Areas (WCPA) 凱茜・麦金农女士(英国) 世界自然环保联盟世界保护地委员会 议长	アフリカ、アジア、中南米などの途上国における生物多様性の保全と自然資源管理の強化に貢献。開発プログラムにおける生物多様性の主流化、地域住民の持続可能な生計の確保にも注力した。 Dr. Kathy MacKinnon contributed to strengthening biodiversity conservation and natural resource management in the developing countries of Africa, Asia and Central and South America. She has also focused on mainstreaming of biodiversity in development programs and securing local sustainable livelihood. 為非洲、亚洲、中南美等地发展中国家保护生物多样性，强化自然资源管理作出贡献，还致力于在开发活动中确保生物多样性主流化与地区居民生计的可持续发展。
 アサド・セルハル氏(レバノン) レバノン自然保護協会 事務局長 Mr. Assad Serhal (Lebanon) Director General, Society for the Protection of Nature in Lebanon (SPNL) 阿萨德・赛哈尔先生(黎巴嫩) 黎巴嫩自然保护协会 事务局局长	地域主体の伝統的な自然保護・保全システムであるHIMA (アラビア語で「保護地域」)を復活させ、野生生物生息地や牧草地、水資源の保護に貢献。HIMAの住民の持続可能な生計を支援した。 Mr. Assad Serhal helped revitalize “Hima” (“protected area” in Arabic), the community-based traditional system for natural protection and conservation, and contributed to conserving wildlife habitat, pasture land and water resources. These efforts have helped bring Hima communities a sustainable livelihood. 重建以地域为主体的自然保护保全传统系统——“HIMA (阿拉伯语意为‘保护地区’)”，为保护野生动物栖息地、放牧地以及水资源做出贡献。支援HIMA居民生计的可持续发展。
 アブドゥル・ハミド・ザクリ氏(マレーシア) 前マレーシア首相付科学顧問 Dr. Abdul Hamid Zakri (Malaysia) Former Science Advisor to the Prime Minister of Malaysia 阿卜杜・哈米德・扎克利先生(马来西亚) 马来西亚前总理科学顾问	世界の生物多様性と生態系サービスの観測・分析・評価に、40年以上にわたり貢献。自然環境の保護や修復を促進、環境の持続可能性の確保に尽力、日本の里山・里海評価の推進にも貢献した。 Dr. Abdul Hamid Zakri has been contributing to the observation, analysis, and evaluation of global biodiversity and ecosystem services for more than 40 years. He has worked to promote nature conservation and restoration, and to secure the sustainability of the environment, including promoting the Japan Satoyama Satoumi Assessment project. 40多年来为世界生物多样性与生态系统服务的观测、分析、评价做出贡献，致力于促进保护及修复自然环境，确保环境可持续发展性，同时也为推广日本里山、里海评价做出贡献。